

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月23日

【事業年度】 第39期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 仙次

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡辺 裕明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡辺 裕明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(千円)	14,147,348	14,859,853	16,659,796	18,778,371	20,058,940
経常利益	(千円)	2,028,922	1,884,355	2,375,893	2,941,110	2,979,984
当期純利益	(千円)	1,142,312	1,059,893	1,307,300	1,651,850	1,533,030
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	735,286	735,286	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数	(株)	9,644,554	9,644,554	9,644,554	9,644,554	9,644,554
純資産額	(千円)	7,367,583	7,697,888	8,455,536	9,360,875	10,092,207
総資産額	(千円)	10,344,222	11,084,944	12,192,797	13,728,441	14,600,677
1株当たり純資産額	(円)	764.59	798.87	877.49	971.45	1,047.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	70.00 (30.00)	60.00 (30.00)	70.00 (30.00)	80.00 (35.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益	(円)	118.55	109.99	135.67	171.42	159.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	118.54				
自己資本比率	(%)	71.2	69.4	69.3	68.2	69.1
自己資本利益率	(%)	16.1	14.1	16.2	18.5	15.8
株価収益率	(倍)	19.2	19.0	16.5	14.5	17.5
配当性向	(%)	59.1	54.6	51.6	46.7	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,785,786	1,794,292	2,484,203	2,427,202	2,060,412
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,538,177	1,126,129	853,551	1,046,198	1,915,005
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	611,376	673,287	577,468	701,263	818,658
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,185,140	2,180,016	3,233,198	3,912,939	3,239,687
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	(人)	134 (94)	144 (93)	143 (120)	152 (150)	160 (139)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第36期及び第37期、第38期、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和48年12月	株式会社不二家が米国のバスキン・ロビンス社との合弁事業を行う目的で、ビー・アールジャパン株式会社を設立(資本金40百万円)しました。
昭和49年1月	米国のバスキン・ロビンス社に対して第三者割当増資を行い株式会社不二家とバスキン・ロビンス社の合弁会社としました。
昭和54年3月	静岡県駿東郡小山町に自社工場を建設し、年産2,000千ガロン体制を確立しました。
昭和58年12月	店舗網の全国展開により、店舗数(フランチャイズ店及び直営店)200店台乗せを達成しました。
昭和59年2月	関西以西の店舗展開の拡大のため、配送能率向上の見地から、外部営業倉庫の利用を開始しました。
同年11月	工場の生産能力を年産3,500千ガロンに増強しました。
昭和60年4月	カラーデザインを変更したアダルト志向第1号店「渋谷公園通り店」を出店しました。
同年7月	「サーティワン」のブランド名を入れ、社名をB - R サーティワン アイスクリーム株式会社(登記上商号 ビー・アール サーティワン アイスクリーム株式会社)に変更しました。車社会への対応として従来実験的に進めてきたロードサイドタイプの出店を本格的に開始しました。
昭和61年3月	店舗数300店台乗せを達成しました。
昭和62年5月	工場の生産能力を年産7,000千ガロンに増強しました。
同年10月	工場のスペシャリティデザート生産のための設備が完成しました。
同年10月	店舗数400店台乗せを達成しました。
同年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に当社の株式を店頭登録し、公開しました。
平成2年9月	工場のスペシャリティデザート生産のための設備を1ライン増強しました。
平成3年9月	全世界で統一使用される新しいトレードマークを導入し、21世紀へ向けての新しいイメージ戦略を打ち出しました。
平成7年2月	本社、東京営業所、電算室を統合して現在地に移転しました。
平成8年6月	フランチャイズ店及び直営店の一部にてテスト販売を行ってきました「クレープ」を併売商品として正式に導入しました。
平成10年6月	財務指標の改善を図るため、利益による株式消却のための自己株式を1,050,000株、850,500千円で取得し、すべてを消却いたしました。
平成11年3月	工場では、平成11年3月25日に厚生省よりH A C C Pの認定工場として承認されました。
平成12年4月	フランチャイズ店の売上向上と収益性の改善を目的として、加盟店との契約制度を4月度より大幅に変更いたしました。その内容といたしましては、新しいタイプの店舗「コンテンポラリー」店への改装を実施すること及び、その後のオペレーション強化のために、店長が再トレーニングを受講することを条件として、アイスクリームの卸売価格を31%引き下げました。その一方で、新たにフランチャイズ店より、ロイヤルティ及び広告宣伝分担金として、それぞれ店頭小売売上高の一定率を徴収することといたしました。
平成12年9月	財務指標の改善を図るため、利益による株式消却のための自己株式を447,000株、319,605千円で取得し、すべてを消却いたしました。
平成15年12月	店舗数500店台乗せを達成しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場しました。
同年12月	店舗数600店台乗せを達成しました。

年月	沿革
平成17年11月	米国バスキン・ロビンス社との契約に基づき、台湾の民間企業とフランチャイズ契約を結び、台北郊外に国外1号店を開設しました。
同年12月	店舗数700店台乗せを達成しました。
平成18年11月	店舗数800店台乗せを達成しました。
同年12月	工場と本社で、環境マネジメントシステム規格であるISO14001を取得しました。
平成19年3月	登記上の商号をビー・アール サーティワン アイスクリーム株式会社からB - R サーティワン アイスクリーム株式会社に変更しました。
同年4月	工場冷凍倉庫の改修を行い、製品の庫内搬送を自動化しました。
同年10月	中京、関西、九州の各営業所で、環境マネジメントシステム規格であるISO14001を取得しました。
同年11月	投資家層の拡大および株式流動性の向上を図るため、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。
平成20年6月	店舗数900店台乗せを達成しました。
平成21年10月	富士小山工場での、食品衛生管理への取組みが評価され「食品衛生優良施設 厚生労働大臣表彰」を受賞しました。
平成22年4月	証券市場の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場しました。
同年7月	店舗数1,000店台乗せを達成しました。
同年10月	証券市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しました。
平成23年7月	農林水産省より環境配慮への取組みを評価され「優良外食産業表彰 環境配慮部門 農林水産大臣賞」を受賞しました。
同年10月	兵庫県三木市に第2生産拠点建設のため土地を購入しました。平成25年稼働開始予定であります。

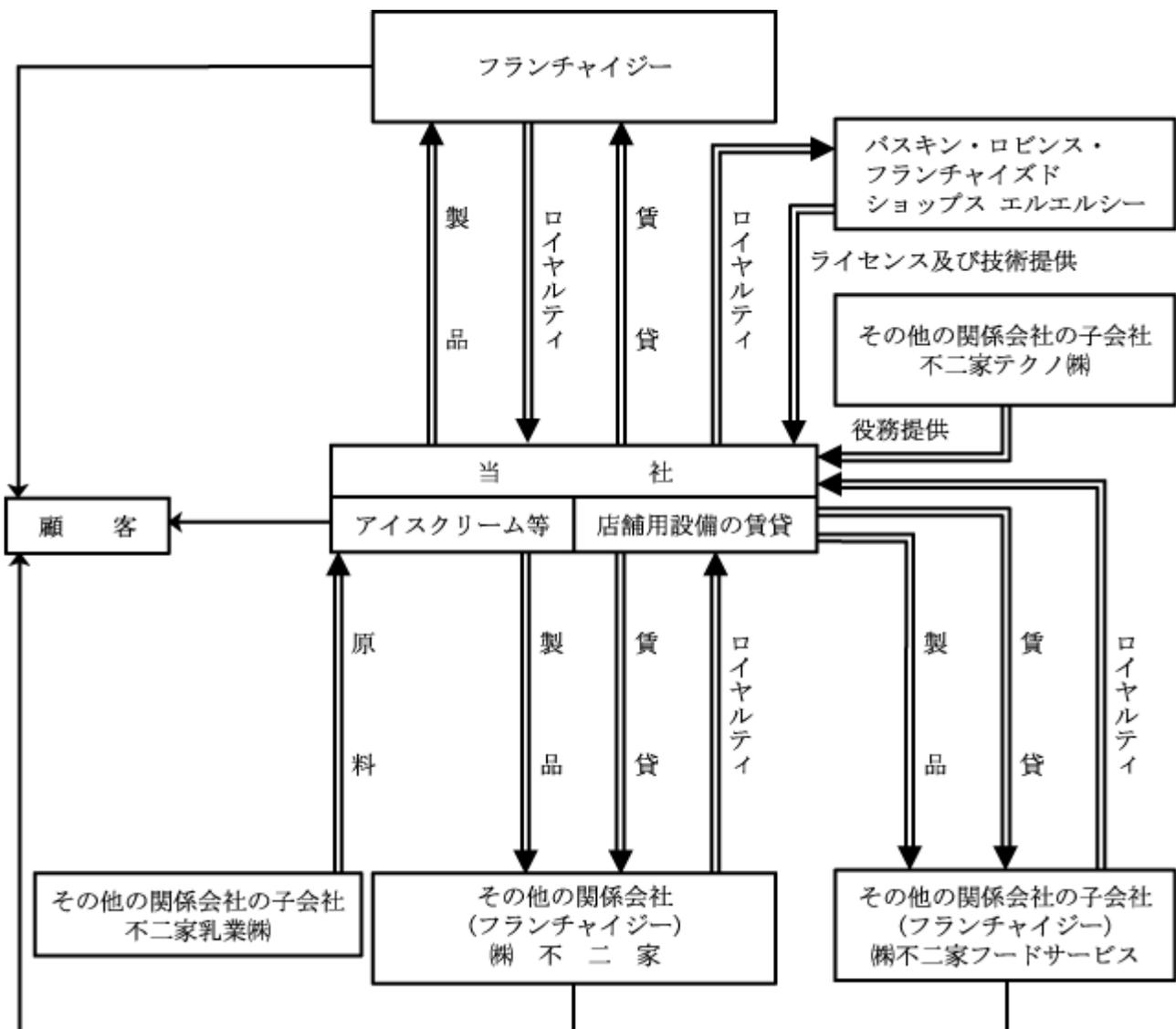
3 【事業の内容】

当社は関係会社(その他の関係会社)であるバスキン・ロビンズ・フランチャイズド ショップス エルエルシーと「ライセンス及び技術援助契約」を締結しており、日本国内におけるアイスクリーム類の製造・販売並びにフランチャイズ方式によるアイスクリーム販売の組織化及び運営に関するノウハウの提供を受けております。それに対し、当社は売上高の一定率をロイヤルティとして同社に支払っております。

また、当社は関係会社(その他の関係会社)である㈱不二家との間に、バスキン・ロビンズ31アイスクリーム小売店の運営並びに同アイスクリームに係る商標、意匠、小売店販売方法等の使用に関する「フランチャイズ契約」を他のフランチャイジーと同様に締結し、同社に対して、アイスクリーム等の販売及び店舗用設備を賃貸するとともに、小売売上高の一定率をロイヤルティとして受取っております。さらに、同社より一部直営店舗の賃借をしております。

また、当社はその他の関係会社である㈱不二家の子会社(関連当事者)である不二家乳業㈱から原料を購入し、不二家テクノ(㈱)へ店舗用図面の設計を委託し、㈱不二家フードサービスとの間に、バスキン・ロビンズ31アイスクリーム小売店の運営並びに同アイスクリームに係る商標、意匠、小売店販売方法等の使用に関する「フランチャイズ契約」を他のフランチャイジーと同様に締結し、同社に対して、アイスクリーム等の販売及び店舗用設備を賃貸するとともに、小売売上高の一定率をロイヤルティとして受取っております。以上述べたことを事業系統図で示すと次のとおりであります。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
㈱不二家 (注)	東京都文京区	18,280,145	菓子類の製造販売等	43.32	製品の販売及び店舗用設備 の賃貸、役員の兼任あり。
ビー・アール ジャパン ホール ディングス エルエルシー	アメリカ合衆国 デラウェア州	0	その他の事業	43.32	

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
160(139)	39.9	12年4ヶ月	7,560,667

(注) 1 平均年間給与は、税込で賞与を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期（平成23年1月1日～12月31日）における我が国経済は、企業収益や設備投資など一部に回復基調の動きが見られるものの、厳しい雇用情勢やデフレーション、小麦等の原材料価格高騰や円高の長期化、そして3月11日に発生した東日本大震災による影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また個人消費におきましても低価格や節約志向の継続に加え、「東日本大震災」の影響による自粛ムードや不要不急品の買い控えなど、外食産業は引き続き厳しい状況にあります。

当社はこのような状況の下で、サーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーであります“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて人々に幸せを。」をスローガンに、消費者の嗜好に対応した新しく魅力ある商品を提供し、また被災地の皆様に対しましても、笑顔が一日でも早く戻りますよう、企業の社会的責任を果たすべく様々な取組みを通じ、復興支援活動を推進してまいりました。「東日本大震災」直後は、岩手県・宮城県・福島県・茨城県及び近隣地域で被災した166店舗が休業を余儀なくされましたが、直ちに営業再開に向け様々な支援活動を実施し、ほぼ全店舗が再開することができました（12月31日現在、休業店2店舗）。

営業面では、1月は、1月1日より23日間、アイスクリームの詰め合せ商品であるバラエティパックをお買い上げの方に、“スヌーピー”アイスクリームボウルをプレゼントするプロモーションを実施し、フレーバーのバラエティさ・楽しさを訴求するとともに、再来店を促進いたしました。

2月には「ハッピー・バレンタイン」（1月24日～2月14日）として、期間限定のバレンタイン・ペアカップやハート型ケーキ“ハートオンハート”、バレンタイン仕様のフレッシュストロベリーサンデーやハッピードール、バレンタインに因んだアイスクリーム4種類（キューピッドハート、ヘーゼルナッツチョコレート、ラブストラックチーズケーキ、ラブポーションサーティワン）をフォーカスするとともに、店頭店内をバレンタイン一色に飾りつけ、消費者の購買意欲を高めました。

3月の「ひなまつり」（2月15日～3月3日）では、“ひなだんかざり”、“おひなさまカップ”、“苺おひなさまカップ”や、ひなまつり仕様アイスクリームケーキなどの期間限定商品を強化し、オケーション商戦の売上を確保いたしました。

また3月4日から25日まで、季節に合った苺の美味しさをたっぷり味わえる“フレッシュストロベリーサンデー”フェアを実施し、アイスクリーム専門店にしかできないサーティワンならではのシーズン・サンデーを提供することにより、ブランドの差別化を図りました。

そして3月26日からは、新しいプロモーション「ワンダフルイースター」（3月26日～4月24日）を実施し、イースターらしいタマゴをモチーフにしたエッグカップサンデーや持帰り商品のバラエティBOX、イースターに因んだアイスクリーム2種類（イースターパーティー、チョコチップクッキードー）を期間限定販売いたしました。

平成21年度より当社の戦略商品として位置付けております「アイスクリームケーキ」の商品力を更に強化し、購買層を広げるため新たにディズニー・キャラクターを導入し、ミッキー&ミニー、くまのプーさん、スティッチ、カーズの4種類のディズニー・キャラクター・ケーキを4月下旬より発売いたしました。

ゴールデンウィーク期間中（4月27日～5月8日）はダブルコーン・ダブルカップを31%値引きして提供するキャンペーンを実施し、期間中はTVCMで告知いたしました。

5月9日から5月30日は「ピバレッジ・プロモーション」を実施し、5月9日新発売の“カフェゼ

リー”を含めたピバレッジ商品をお買い上げのお客様全員に「スヌーピー」ボールペン付シャープペンをプレゼントいたしました。

5月14日には全国1,010店舗において2時間、ユニセフの募金をしてくださったお客様全員にレギュラー・シングルコーンを1つプレゼントする社会貢献イベント「フリースクープ」(今年で10年目)を実施し、全国で約74万人ものお客様にご参加いただきました。お客様よりお預かりした募金と、当社からの寄付金を合わせ、39,528千円を(財)日本ユニセフ協会を通じ、「東日本大震災」被災地の方々の復興支援に役立てていただきました。

真夏の最盛期には恒例の強力なキャンペーンとして、今年で9年目となります好評の「チャレンジ・ザ・トリプル」(6月1日～7月18日、ダブルコーン・カップをお買い上げのお客様全員に1スクープをプレゼント)、更に今年6年目となります「真夏の雪だるま大作戦」(7月23日～9月4日、キングサイズのコーン・カップをお買い上げのお客様全員にキッズサイズ1スクープをプレゼント)を実施し、どちらもTVCMにより強力にキャンペーン告知をいたしました。

9月は、シーズン・メニュー“オートムサンデー”(販売期間:9月5日～11月15日)として、「プラリネショコラ」「キャラメルマキアート」「モンブラン」3種類を新登場させ、サーティワンでしか味わえない魅力的なアイスクリーム・デザートをお客様に提供いたしました。

そして9月の連休に合わせ、ダブルコーン・ダブルカップを31%値引きするキャンペーン(9月17日～9月25日)を実施し、お客様の来店促進を図りました。

10月にはハロウィン・フレーバーやサンデー、シェイク、ハロウィン仕様バラエティパックなどのハロウィン・メニューを取り揃え、店内をハロウィン一色に装飾し、一ヶ月間に亘りキャンペーンを盛り上げました。

クリスマス商戦(11月16日～12月25日)では7種類のアイスクリームケーキを発売し、他にもクリスマス仕様のバラエティパックやサンデー、ハッピードールなどの商品ラインナップにより、クリスマス全体を演出しました。

本年度はゴールデンウィークから9月初旬にかけて催している各種キャンペーン(ゴールデンウィーク・ダブル31%OFF、ピバレッジ・プロモーション、チャレンジ・ザ・トリプル、真夏の雪だるま大作戦、サーティワンの日等)での対象商品売上の1%を、(財)日本ユニセフ協会・日本赤十字社を通じ「東日本大震災」復興支援のため寄付いたしました。社会貢献イベント「フリースクープ」による寄付金を合わせると、当社からの寄付金総額は117,478千円となります。

またお客様へも広く支援活動呼びかけ、全国のサーティワンアイスクリーム店舗で店頭募金を実施し、「フリースクープ」を合わせ45,524千円(12月末現在)の募金が集まりました。当社からの寄付とお客から募金を合わせると、163,003千円になります。

店舗開発の状況といたしましては、一昨年から新しいロゴの看板と店舗デザイン「Hip Hop」を導入し、店舗イメージの刷新を図っております。新しい店舗は当期66店舗開設し、当期末の店舗数は1,087店舗と前期末に対して50店舗増加しました。改装は当期96店舗実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入促進をいたしました。

以上の結果、当期の売上高は、「東日本大震災」の発生による店舗の休業等の影響を受けましたが、4月以降各種プロモーションの実施に伴い既存店売上が順調に回復してきたこと、また店舗数が前期末より50店舗増加したことにより、200億58百万円(前年同期比6.8%増)と200億円超となり、史上最高売上高を更新いたしました。この結果、営業利益は29億10百万円(前期比0.5%増)、経常利益29億79百万円(前期比1.3%増)となりましたが、「東日本大震災」に伴う特別損失が発生したため当期純利益は15億33百万円(前期比7.2%減)となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記

載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ6億73百万円減少し32億39百万円（前期比17.2%減）となりました。

営業活動から得られた資金は20億60百万円と、前年同期に比べ3億66百万円の減少（前期比15.1%減）となりました。

投資活動に使用した資金は19億15百万円と、前年同期に比べ8億68百万円の増加（前期比83.0%増）となりました。

財務活動に使用した資金は8億18百万円と、前年同期に比べ1億17百万円の増加（前期比16.7%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、アイスクリームの製造・販売等を行う単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況についてはセグメント別に代えて品目別に示しております。

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
アイスクリーム(千円)	12,727,949	7.5
シャーベット(千円)	1,490,102	43.2
スペシャルティデザート(千円)	2,829,959	2.7
合計(千円)	17,048,011	9.0

(注) 1 金額はフランチャイジーに対する卸売価格を使用しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
アイスクリーム(千円)	11,442,309	4.1
シャーベット(千円)	1,447,425	30.7
スペシャルティデザート(千円)	2,839,613	9.3
小計(千円)	15,729,347	7.0
ロイヤリティー収入(千円)	3,349,178	6.3
店舗用設備賃貸収入(千円)	980,414	5.3
合計(千円)	20,058,940	6.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境上の課題と致しまして、以下の点を認識致しております。

製造コストに影響を及ぼすものとして、乳原料や資材の価格高騰。

当社は原材料全体の30%程度を輸入しており、製造コストに影響を及ぼすものとして、為替の急激な円安。

物流費上昇に影響を及ぼすものとして、エネルギー価格の高騰。

店舗売上に影響を及ぼすものとして、デフレによる消費の低迷、少子高齢化及び人口減少。

企業の社会的信頼へ影響を及ぼすものとして、予見不可能な原因による製品クレームや異物混入。

これに対処する施策と致しましては、中期経営戦略の一環として以下の点を掲げております。

生産イノベーションによる原価低減の研究を推進。

輸入原材料の支払について、製造原価の安定のため一部デリバティブ取引によるヘッジ等を実施。

フランチャイジー店舗への配送ルートの効率化、積載率向上、物流倉庫の拠点の見直し。

新しいフレーバーの投入、新商品の開発、販売促進キャンペーンの強化、TVCMやPR活動の一層の強化など、マーケティング全般の高度化。

富士小山工場でのQC活動、フランチャイジー店舗を含む全社的なオペレーション向上運動の推進強化。

以上を実施することにより、消費者に安全かつ安心な商品と、美味しさと楽しさ、新鮮な驚きを提供し、業績の向上、企業価値の増大に邁進していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況・経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 製品の安全性について

当社では、安全・安心を第一としたより良い商品を通して、お客様に常に満足と感動を感じていただけるアイスクリーム専門店チェーンの本部を目指しております。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替動向に関するリスク

当社では、輸入原材料を全体の30%程度使用しており、一部デリバティブ取引によるヘッジ等を行い原価の安定に努めておりますが、為替が急激に円安に振れるような事態が発生した場合には輸入原材料の高騰が考えられ、その結果売上原価が悪化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 異常気象の発生(大震災等の自然災害を含む)

当社は事業の特性上、売上が天候に左右される傾向にあります。従って冷夏等の異常気象が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、近年日本各地で発生したものと同等規模の大規模地震が発生した場合、消費及び生産活動に関して多大な打撃をこうむる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンス及び技術援助契約

当社は、米国のバスキン・ロビンズ・フランチャイズド ショップス エルエルシーとの間で次の内容の「ライセンス及び技術援助契約」を締結しております。

発効日：平成22年9月22日

契約期間：6カ年間(自動更新可能)

契約内容：1 バスキン・ロビンズ31アイスクリームの日本国内における独占製造権及び販売権
2 フランチャイズ方式によるバスキン・ロビンズ31アイスクリーム販売店の組織化及びその運営に関するノウハウの日本国内における独占使用権
3 バスキン・ロビンズ31アイスクリームに係る商標権の日本国内における独占使用権及び同意匠権の日本国内における独占実施権
4 ロイヤルティの支払は売上高の一定率

(2) フランチャイズ契約

当社は、フランチャイジーとの間に「フランチャイズ契約」を締結しております。

期間：2カ年間(自動更新)

契約内容：1 バスキン・ロビンズ31アイスクリーム小売店の運営
2 バスキン・ロビンズ31アイスクリームに係る商標、意匠の使用、小売店販売方法等
3 ロイヤルティの受取はフランチャイジー店頭小売売上高の一定率及びフランチャイズ契約締結時の一時金
4 広告宣伝分担金の受取はフランチャイジー店頭小売売上高の一定率

(注) 当期末のフランチャイジーの店舗数は1,073店ですが、フランチャイジーによって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

6 【研究開発活動】

当社は、バスキン・ロビンズ・フランチャイズド ショップス エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリームの研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、これらの見積りは当期末現在において判断したもので、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産残高は146億円となり、前期末に比べ8億72百万円増加いたしました。これは主に、売上げに伴う売掛金の増加（2億48百万円）、フランチャイジー店舗の増加や改装に伴う賃貸店舗用設備の増加（1億45百万円）と、第二工場用地取得による土地の増加（4億69百万円）によるものであります。

負債残高は45億8百万円となり、前期末に比べ1億40百万円の増加となりました。これは主にアイスクリームギフト券の販売増に伴う前受金の増加（2億45百万円）、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加（73百万円）、フランチャイジーから預かった長期預り保証金の増加（89百万円）と、未払法人税等の減少（2億46百万円）によるものであります。

純資産残高は100億92百万円とはじめての100億円超えとなり、前期末に比べ7億31百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金の増加（7億13百万円）によるものであります。

この結果、1株当たり純資産は1,047円34銭(前期末比75円89銭増)とこちらもはじめての1,000円超えとなりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ6億73百万円減少し32億39百万円（前期比17.2%減）となりました。

営業活動から得られた資金は20億60百万円（前期比15.1%減）となりました。これは主に税引前当期純利益が27億29百万円、減価償却費が9億97百万円あったほか、売上債権の増加2億98百万円と法人税等の支払額14億28百万円があったことによるものであります。

投資活動に使用した資金は19億15百万円（前期比83.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が14億13百万円、長期前払費用の取得による支出が3億84百万円と、敷金及び保証金の差入による支出が1億67百万円あったことによるものであります。

財務活動に使用した資金は8億18百万円（前期比16.7%増）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 経営成績

当期の売上高は200億58百万円(前期比6.8%増)となりました。売上高の詳細につきましては「1業績等の概要(1)業績」に記載しております。

売上原価は、「東日本大震災」の影響による乳原料の値上がりにより、79億84百万円(前期比10.3%増)、売上原価率は39.8%(前期比1.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、91億64百万円(前期比6.0%増)となりました。これは主に、今年新たに実施したアイスクリーム・フレーバーのTVCM放映料とCM制作費増(前期比1億6百万円増)や、新しいプロモーション「ワンダフルイースター」実施(51百万円)など広告宣伝活動の拡充に伴う広告宣伝費が増加したこと(前期比2億74百万円増)、物量増と3月後半から災害対応のために製品在庫量を増やしたための配送費及び保管料の増加(前期比2億12百万円増)によるものであります。

なお、特別損失には、「東日本大震災」で発生した店舗設備・製品等の損失(37百万円)、フランチャイジーへの見舞金(52百万円)、ゴールデンウィーク以降のキャンペーン商品売上の1%を被災地復興支援としての寄付(1億10百万円)、及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う費用(26百万円)などを含め、2億71百万円を計上致しました。

この結果、営業利益29億10百万円(前期比0.5%増)、経常利益29億79百万円(前期比1.3%増)と、経常利益まででは3年連続の増益となり史上最高益を更新することができましたが、当期純利益は「東日本大震災」による特別損失発生のため15億33百万円(前期比7.2%減)という結果になりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、主にフランチャイジーの店舗設備の購入などに4億92百万円、直営店の店舗設備などの購入に1億3百万円、工場建物の耐震工事に1億9百万円、第二工場用地の取得のために4億69百万円を投資し、設備投資の総額は、14億4百万円となりました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

また、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	賃貸店舗 用設備 (千円)	直営店舗 用設備 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都品川区)	管理本部	統括業務施設	55,255						171,774	227,029	92
本社及び富士小 山工場	全社	社内利用ソフト ウェア						194,889		194,889	
富士小山工場 (静岡県駿東郡 小山町)	アイスク リーム関連 事業	アイスクリー ム生産設備	368,452	443,265				226,362 (12,010)	272,477	1,310,557	33
賃貸店舗用資産	アイスク リーム関連 事業	店舗設備			1,360,903					1,360,903	
渋谷店 (東京都渋谷区) 他直営13店	アイスク リーム関連 事業	店舗設備				216,703			7,890	224,593	8
第二工場用地 (兵庫県三木市志 染町ひょうご情 報公園都市内)	アイスク リーム関連 事業	アイスクリー ム生産設備					469,000 (17,629)		40,640	509,640	
その他	アイスク リーム関連 事業	販売設備他	6,248	18,867					17,766	42,882	27

(注) 1 投資資本の金額は固定資産の帳簿価額であります。

2 その他は、構築物(合計38,278千円)、車両運搬具(合計18,542千円)、工具、器具及び備品(合計185,498千円)及び建設仮勘定(合計268,230千円)であります。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4	5,775	1,430
工具、器具及び備品等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3	5,870	6,631

4 当期末のフランチャイジーの店舗数は1,073店、直営店の店舗数は14店であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富士小山工場 (静岡県駿東郡 小山町)	アイスクリー ム生産設備	45,500		自己資金	平成24. 2 ~ 平成24. 4	平成24. 2 ~ 平成24. 4	品質の向上 と省力化
富士小山工場 (静岡県駿東郡 小山町)	工場建物	336,000	219,700	自己資金	平成22. 9	平成24. 2	耐震補強工 事のため生 産能力増加 なし
フランチャイ ジー店舗	販売用冷凍庫 及びポスレジ スター	140,900		自己資金	平成24. 2 ~ 平成24. 12	平成24. 2 ~ 平成24. 12	店舗用設備 のため生 産能力増加 なし

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	23,000	9,644,554	8,763	735,286	8,763	241,079

(注) ストックオプションの行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	6	56	2		3,670	3,735	
所有株式数(単元)		3	8	43,089	41,790		11,546	96,436	954
所有株式数の割合(%)		0.00	0.00	44.68	43.33		11.97	100	

(注) 自己株式8,561株は、「個人その他」に85単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビー・アール ジャパン ホールディングス エルエルシー (常任代理人 株式会社 三井住友銀行)	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン オレンジストリート 1209 (東京都千代田区大手町1-2-3)	4,174	43.27
株式会社不二家	東京都文京区大塚2-15-6	4,174	43.27
松山和夫	神奈川県横浜市青葉区	25	0.25
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-4-9	25	0.25
萬運輸株式会社	神奈川県横浜市鶴見区駒岡5-1-16	24	0.25
シンクス株式会社	静岡県静岡市葵区松富4-2-1	22	0.22
名古屋早苗	東京都板橋区	18	0.18
浦山詔雄	東京都北区	16	0.16
サーティワン従業員持株会	東京都品川区上大崎3-2-1	11	0.11
青野和雄	千葉県船橋市	10	0.10
株式会社 不二マーチャント	東京都文京区小石川5-3-4 ラ・ヴェリエール文京5階	10	0.10
計		8,510	88.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,635,100	96,351	
単元未満株式	普通株式 954		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,351	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目2番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37	100,122
当期間における取得自己株式		

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,561		8,561	

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し、安定した配当政策を実行して行きたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。また、内部留保金につきましては、フランチャイズ店の店舗用設備の購入資金等として活用してまいります。このような基本方針に基づき、変化の激しい経済情勢や業績などを考慮し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。期末配当につきましては、1株当たり40円とし、中間配当の40円を加えて年80円といたしました。この結果、配当性向は50.3%、純資産配当率は7.6%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成23年7月26日 取締役会決議	385	40
平成24年3月23日 定時株主総会決議	385	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	2,685	2,440	2,345	2,580	2,999
最低(円)	2,160	1,850	1,968	2,200	2,070

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,909	2,805	2,789	2,855	2,887	2,899
最低(円)	2,750	2,550	2,651	2,777	2,825	2,760

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		尾崎 仙次	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 キリンビール(株) 入社 昭和56年8月 キリンビール(株) 米国口サンゼルス事務所長 平成7年5月 キリンビバレッジ(株) 国際部長 平成14年4月 キリン・トロピカーナ(株) 社長 平成15年11月 当社 執行役員 マーケティング部長 平成17年4月 当社 上席執行役員 マーケティング部長 平成19年3月 当社 取締役副社長 平成20年1月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	3
専務取締役	生産本部長	近藤 太三	昭和25年7月18日生	昭和51年11月 カウンティ・ラボラトリーズ(株) 入社 昭和62年7月 当社 入社 平成5年1月 当社 企画本部長 平成5年3月 当社 取締役 企画本部長 平成7年3月 当社 取締役 マーケティング本部長 平成8年7月 当社 取締役 生産本部長 平成9年7月 当社 取締役 生産部長 平成19年3月 当社 常務取締役 生産本部長 平成23年3月 当社 専務取締役 生産本部長(現任)	(注)3	1
常務取締役	管理本部長	渡辺 裕明	昭和31年12月22日生	昭和55年3月 山一証券(株) 入社 昭和60年4月 当社 入社 平成2年4月 当社 営業本部 営業管理部 マネージャー 平成7年4月 当社 経営企画本部 経営企画部 マネージャー 平成15年4月 当社 執行役員 社長室長 平成19年4月 当社 常務執行役員 管理本部長 平成21年3月 当社 取締役 管理本部長 兼 経営企画室長 平成23年3月 当社 常務取締役 管理本部長(現任)	(注)3	
取締役		ナイジェル・トラビス	昭和24年12月13日生	平成元年1月 バーガーキング 人事担当 上級副社長 平成3年8月 バーガーキング ヨーロッパ、中東、アフリカ担当 取締役 平成6年6月 ブロックバスター 社長 COO 平成17年1月 パパジョンズ 社長 CEO 平成21年1月 ダンキン ブランズ インク CEO(現任) 平成21年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ポール・レイ ニッシュ	昭和42年9月4日生	平成8年2月 バーガー キング レストラン (ニュージーランド) マーケティ ング部長 平成12年7月 バーガー キング レストラン ア ジア パシフィック本部 (オース トラリア) マーケティング担当取 締役 平成14年7月 バーガー キング レストラン (イ ギリス) マーケティング担当取締 役 平成17年9月 サブウェイ インターナショナル フランチャイジー アドバタイジ ングファンド マーケティング担 当取締役 平成20年9月 サブウェイ インターナショナル フランチャイジー アドバタイジ ングファンド 副社長 平成21年7月 サブウェイ インターナショナル フランチャイジー アドバタイジ ングファンド C E 平成22年11月 ダンキン ブランズ インク パス キン・ロビンス インターナショ ナル チーフ マーケティング オ フィサー 兼 海外合弁事業担当副 社長(現任) 平成24年3月 当社 取締役(現任)	(注) 4	
取締役		櫻井 康文	昭和24年1月6日生	昭和47年4月 (株)不二家 入社 平成16年6月 (株)不二家 菓子事業本部 マーケ ティンググループリーダー 兼 不 二家ファミリー文化研究所長 平成17年6月 (株)不二家 取締役 菓子事業本部 マーケティンググループリーダー 兼 不二家ファミリー文化研究所 長 平成19年1月 (株)不二家 代表取締役社長(現任) 平成20年3月 当社 取締役(現任)	(注) 3	
取締役		飯島 幹雄	昭和41年7月10日生	平成9年4月 山崎製パン(株) 入社 平成15年6月 山崎製パン(株) 埼玉工場長 平成16年3月 山崎製パン(株) 取締役 海外事業本 部長 平成17年3月 山崎製パン(株) 取締役社長室長 兼 東南アジア事業担当 平成18年10月 山崎製パン(株) 常務取締役 東南ア ジア事業担当 平成18年10月 (株)東ハト 代表取締役社長 平成19年6月 山崎製パン(株) 常務取締役 人事、 東南アジア事業担当 平成19年11月 山崎製パン(株) 常務取締役 社長 室、東南アジア事業担当 平成20年1月 山崎製パン(株) 常務取締役 社長 室、東南アジア事業、購買担当 平成20年3月 当社 取締役(現任) 平成22年3月 山崎製パン(株) 常務取締役 生産担 当、生産統括本部長 平成22年9月 山崎製パン(株) 常務取締役 広域流 通営業担当、広域流通営業本部長 (現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	遠山 一 彌	昭和22年10月9日生	昭和46年12月 伊藤忠A・M・F(株) 入社 昭和50年10月 当社 入社 昭和62年9月 当社 経理部 マネージャー 平成9年3月 当社 経理部 部長 平成12年4月 当社 執行役員経理部 部長 平成19年3月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 5	
監査役		高橋 健 一	昭和21年12月28日生	昭和44年4月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計事務所入所 昭和56年7月 公認会計士・税理士登録 昭和60年1月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計事務所 パートナー 昭和60年7月 港監査法人設立 代表社員 平成2年7月 合併によりセンチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人) 代表社員 平成9年3月 当社 監査役就任 平成15年3月 当社 監査役退任 平成15年9月 新日本監査法人 脱退 平成15年10月 あずさ監査法人 代表社員 平成18年6月 あずさ監査法人 代表社員 退任 平成19年3月 当社 監査役(現任)	(注) 5	
監査役		山田 幸太郎	昭和23年1月8日生	昭和45年4月 監査法人千代田事務所入所 昭和57年8月 公認会計士登録 平成5年11月 山田公認会計士事務所開所(現任) 平成19年7月 みずず監査法人(監査法人千代田事務所の合併後の名称)退所 平成19年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退所 平成23年3月 当社 監査役(現任)	(注) 5	
計						4

(注) 1 取締役 ナイジェル・トラビス、ポール・レイニッシュ、櫻井康文及び飯島幹雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 高橋健一及び山田幸太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4 平成24年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

5 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法と社会倫理に基づいて行動し、社会的使命と責任を果たすとともに、経営理念を実現し、継続的な成長・発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であると考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であります。社外監査役2名を含む3名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会や重要な事項を検討する会議に出席するほか、会社の業務や財政状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。

当社の取締役会は年6回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について討議と決議を行っております。

なお、当社の取締役は11名以内とする旨、及び、株主総会での取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨が定款に定められております。

また、常勤取締役による経営会議を毎週開催し、取締役会で決議された事項等について、実行計画の討議と決議を行っております。

なお、執行役員は取締役会や経営会議の決議に基づき、業務執行の責任者としてその実行の任にあっております。

会計監査人は、あらた監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であると考えております。

当社の事業規模等において、現行の体制が経営の健全性、公正性及び透明性を維持し、法令遵守、社内ルールの徹底、的確かつ迅速な意志決定、効率的な業務執行、監査機能の強化や全社的なコンプライアンス体制の強化が実現できるものと考えております。

八 内部統制システムの整備状況

-) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2005年1月19日制定の当社「行動規範及び行動指針」をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を役員、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。また、その徹底を図るため、各部門の長をコンプライアンス責任者とし、これら責任者で構成するコンプライアンス委員会を設置します。コンプライアンス委員会は社長を統括責任者とし、コンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努め、その対策を具体化します。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として総務部長及び顧問弁護士を窓口とするヘルプライン（内部通報制度）を設置・運営します。
-) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- a 会社の重要な意思決定は、株主総会、取締役会、経営会議及び稟議によって行われ、その議事録及び稟議書は、法律及び「文書管理規程」に従い、所定の期間保存をします。
- b 会社のその他の意思決定についても必ず文書化、議事録を作成し、法令保存文書と同様に「文書管理規程」で定めた所定の期間保存します。定めのない情報については、各部門、部署の管理責任者が保存の要否及び期間を定め対応することとします。
- c 取締役及び監査役がこれらの議事録、稟議書及び各文書の閲覧を要請した場合は、速やかに閲覧できるように管理します。
-) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役会において中期経営計画を策定し、各年度毎の取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な計画を毎年1月の政策発表会で発表し、浸透を図ります。また、取締役会、経営会議、定期的な部長会議、部門会議等でその結果をレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を図ります。
-) 監査役を補助すべき使用人
- 監査役は、監査室の職員に監査業務に必要な事項を命ずることができ、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとします。また、当該職員の人事異動、人事評価等については、監査役と協議するものとします。
-) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に報告します。また取締役及び従業員は、法令違反、定款違反、不正行為等全社的に重大な影響を及ぼす事項並びに業務執行の状況及び結果について監査役に報告します。
- 取締役は、監査役を補助する使用人の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等との連携を図れる環境を保障します。
-) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は財務報告の信頼性確保及び、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの構築を行い、また、内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令との整合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行います。

二 リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、「全社リスク管理規定」に基づきコンプライアンス、製品、情報、クレーム、災害等に係るリスクについて、管理本部・営業統括本部・生産本部の本部長を管理責任者として、事業活動から発生するリスクの把握・分析・評価を行い、その発生防止に努めております。経営や企業価値に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、代表取締役社長を統括責任者とする「危機管理委員会」を招集し、迅速且つ適切な処置方法を決定し実施いたします。

内部監査及び監査役監査

内部監査： 社長直轄の組織として監査室(2名)を設置しております。監査室は監査計画のもと、業務活動が法令や社内規定等に基づき適切に行われているかをチェックし、改善に向けた活動を行っております。

監査役監査： 常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)で実施しております。監査役は取締役会に出席する他、社内の重要会議に出席し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について監査を実施しております。また、会計監査人と定期的に意見交換を行い、連携を図ることで適正な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役4名と社外監査役2名がおります。当該社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役、ナイジェル・トラビス氏は世界規模で展開するダンキン ブランズ グループの最高責任者として、当社の事業全般に幅広い視点から助言及び提言を行っております。櫻井康文氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識から助言及び提言を行っております。飯島幹雄氏はベーカリーチェーンの展開等を通じて得た幅広い知識・経験から助言及び提言を行っております。ポール・レイニッシュ氏は、ダンキン ブランズ インク パスキン・ロピンス インターナショナル事業部門のマーケティング責任者として、マーケティング業務を通じて得た経験等を当社の業務全般に活かすことが期待できると判断して、社外取締役に選任しております。

社外監査役、高橋健一氏は公認会計士として豊富な経験に基づき専門的見地から助言及び提言を行っております。山田幸太郎氏は公認会計士として培われた専門的な知識・経験から助言及び提言を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,260	57,960		17,000	9,300	3
監査役 (社外監査役を除く。)	18,900	16,800			2,100	1
社外役員	6,900	6,900				3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は株主総会の決議により取締役及び監査役の報酬総額の限度額を決定し、各取締役の報酬は、経営内容、経済情勢、従業員給与とのバランス等を勘案して限度額の範囲内で、各監査役の報酬は監査役の協議により限度額の範囲内で決定しております。また、退職慰労金は内規に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 24,949千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄株	21,115	15,140	取引関係強化のためであります。
イオンモール株	4,831	10,531	取引関係強化のためであります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄株	22,314	15,419	取引関係強化のためであります。
イオンモール株	5,832	9,530	取引関係強化のためであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小澤元秀氏であり、あらた監査法人に所属していません。継続監査年数については、7年以内であります。

また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他5名で構成されています。

その他

イ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者も含む。)の会社法423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失が無い場合には、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨、定款に定めると共に、社外監査役と責任限定契約を結んでおります。

ロ 自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
33,000	600	33,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

国際財務報告基準の適用に関するアドバイザー・サービスの提供を受けております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査内容及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び第39期事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,912,939	3,239,687
売掛金	2,797,245	3,045,929
製品	528,830	640,353
原材料	254,757	335,519
貯蔵品	200,305	218,569
前渡金	56,987	11,871
前払費用	82,719	134,707
繰延税金資産	131,589	93,748
未収入金	20,038	28,062
その他	19,689	30,457
貸倒引当金	23,873	10,304
流動資産合計	7,981,228	7,768,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,495,756	1,522,471
減価償却累計額	1,057,432	1,092,515
建物(純額)	438,324	429,955
構築物	195,248	195,248
減価償却累計額	154,183	156,970
構築物(純額)	41,065	38,278
機械及び装置	2,042,838	2,052,109
減価償却累計額	1,578,672	1,589,977
機械及び装置(純額)	464,166	462,132
賃貸店舗用設備	2,612,281	2,881,849
減価償却累計額	1,397,189	1,520,945
賃貸店舗用設備(純額)	1,215,091	1,360,903
直営店舗用設備	188,127	313,768
減価償却累計額	60,558	97,065
直営店舗用設備(純額)	127,568	216,703
車両運搬具	18,627	37,294
減価償却累計額	16,544	18,751
車両運搬具(純額)	2,083	18,542
工具、器具及び備品	582,697	655,795
減価償却累計額	388,598	470,297
工具、器具及び備品(純額)	194,098	185,498
土地	226,362	695,362
建設仮勘定	117,681	268,230
有形固定資産合計	2,826,442	3,675,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	216,137	194,889
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	233,203	211,954
投資その他の資産		
投資有価証券	25,672	24,949
長期貸付金	11,205	-
従業員に対する長期貸付金	20,000	12,013
破産更生債権等	117,449	236,615
長期前払費用	517,067	530,922
繰延税金資産	116,807	132,961
敷金及び保証金	1,943,611	2,080,835
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	83,933	93,470
投資その他の資産合計	2,687,566	2,944,512
固定資産合計	5,747,212	6,832,074
資産合計	13,728,441	14,600,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	494,760	529,888
未払金	1,226,992	1,210,192
未払費用	25,427	27,477
未払法人税等	812,790	566,660
未払消費税等	41,718	37,509
前受金	295,528	540,768
預り金	139,793	106,009
賞与引当金	34,351	32,571
役員賞与引当金	17,000	17,000
その他	83,403	59,489
流動負債合計	3,171,766	3,127,566
固定負債		
退職給付引当金	132,108	143,012
役員退職慰労引当金	54,000	65,400
資産除去債務	-	73,261
長期預り保証金	1,009,691	1,099,228
固定負債合計	1,195,800	1,380,902
負債合計	4,367,566	4,508,469

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,122,041	4,836,010
利益剰余金合計	8,430,718	9,144,687
自己株式	16,793	16,893
株主資本合計	9,390,290	10,104,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,144	833
繰延ヘッジ損益	30,559	11,117
評価・換算差額等合計	29,414	11,951
純資産合計	9,360,875	10,092,207
負債純資産合計	13,728,441	14,600,677

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	14,696,643	15,729,347
ロイヤリティー収入	3,150,990	3,349,178
店舗用設備賃貸収入	930,737	980,414
売上高合計	18,778,371	20,058,940
売上原価		
製品期首たな卸高	365,758	528,830
当期製品製造原価	7,006,948	7,693,295
合計	7,372,706	8,222,125
他勘定振替高	1 45,363	1 78,595
製品期末たな卸高	528,830	640,353
製品売上原価	6,798,512	7,503,176
店舗用設備賃貸原価	2 439,664	2 480,921
売上原価合計	7,238,177	7,984,097
売上総利益	11,540,194	12,074,843
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,255,452	1,468,236
広告宣伝費	2,306,585	2,581,232
ロイヤリティー	184,387	198,960
賃借料	352,523	365,615
給料手当及び賞与	980,201	1,005,027
賞与引当金繰入額	28,965	27,077
退職給付費用	59,880	72,645
役員退職慰労引当金繰入額	10,100	11,400
雑給	187,516	194,024
販売促進費	673,777	752,143
店舗対策費	490,461	322,149
減価償却費	562,281	578,063
その他	1,551,556	1,587,502
販売費及び一般管理費合計	8,643,691	9,164,077
営業利益	2,896,503	2,910,766
営業外収益		
受取利息	1,081	800
店舗用什器売却益	45,342	51,983
販売済未使用ギフト券収入	15,208	22,355
受取ロイヤリティー	-	11,541
その他	6,338	5,839
営業外収益合計	67,971	92,520

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
店舗設備除去損	20,710	21,467
その他	2,654	1,835
営業外費用合計	23,364	23,302
経常利益	2,941,110	2,979,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,248	3,620
受取保険金	-	15,312
違約金収入	20,029	-
消費税等免除益	4,203	-
その他	³ 1,154	³ 1,846
特別利益合計	30,635	20,779
特別損失		
固定資産廃棄損	⁴ 24,137	⁴ 21,086
災害損失	-	⁵ 223,948
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,009
特別損失合計	24,137	271,044
税引前当期純利益	2,947,608	2,729,719
法人税、住民税及び事業税	1,294,000	1,186,988
法人税等調整額	1,757	9,701
法人税等合計	1,295,757	1,196,689
当期純利益	1,651,850	1,533,030

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	6,212,453	88.6	6,725,618	87.4
労務費		418,249	6.0	396,959	5.2
経費		376,245	5.4	570,717	7.4
当期総製造費用		7,006,948	100.0	7,693,295	100.0
当期製品製造原価		7,006,948		7,693,295	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

2 主な経費の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	(注)		49,416		57,170
水道・光熱費			28,880		30,636
工場消耗品費			54,591		51,829
機械維持修繕費			46,160		60,798
委託業務費			-		170,428
その他			197,195		199,854
合計				376,245	

(注) 前期における委託業務費(34,192千円)は、その他に含めております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,286	735,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	241,079	241,079
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	241,079	241,079
資本剰余金合計		
前期末残高	241,079	241,079
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,676	168,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168,676	168,676
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,140,000	4,140,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,192,893	4,122,041
当期変動額		
剰余金の配当	722,702	819,061
当期純利益	1,651,850	1,533,030
当期変動額合計	929,148	713,968
当期末残高	4,122,041	4,836,010
利益剰余金合計		
前期末残高	7,501,570	8,430,718
当期変動額		
剰余金の配当	722,702	819,061
当期純利益	1,651,850	1,533,030
当期変動額合計	929,148	713,968
当期末残高	8,430,718	9,144,687

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	16,793	16,793
当期変動額		
自己株式の取得	-	100
当期変動額合計	-	100
当期末残高	16,793	16,893
株主資本合計		
前期末残高	8,461,141	9,390,290
当期変動額		
剰余金の配当	722,702	819,061
当期純利益	1,651,850	1,533,030
自己株式の取得	-	100
当期変動額合計	929,148	713,868
当期末残高	9,390,290	10,104,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	228	1,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,373	1,977
当期変動額合計	1,373	1,977
当期末残高	1,144	833
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,376	30,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,182	19,441
当期変動額合計	25,182	19,441
当期末残高	30,559	11,117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,604	29,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,809	17,463
当期変動額合計	23,809	17,463
当期末残高	29,414	11,951
純資産合計		
前期末残高	8,455,536	9,360,875
当期変動額		
剰余金の配当	722,702	819,061
当期純利益	1,651,850	1,533,030
自己株式の取得	-	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,809	17,463
当期変動額合計	905,338	731,332
当期末残高	9,360,875	10,092,207

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,947,608	2,729,719
減価償却費	953,594	997,718
受取保険金	-	15,312
違約金収入	20,029	-
消費税等免除益	4,203	-
店舗設備除去損	20,710	21,467
固定資産廃棄損	24,137	21,086
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,009
災害損失	-	222,270
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,651	4,031
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,183	1,779
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,507	10,904
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,100	11,400
受取利息	1,081	800
売上債権の増減額（ は増加）	363,244	298,184
破産更生債権等の増減額（ は増加）	11,537	119,166
たな卸資産の増減額（ は増加）	242,658	238,074
仕入債務の増減額（ は減少）	617	35,128
前渡金の増減額（ は増加）	48,291	45,115
前払費用の増減額（ は増加）	13,206	51,987
未払金の増減額（ は減少）	132,622	47,540
前受金の増減額（ は減少）	39,990	245,239
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	-
預り金の増減額（ は減少）	46,099	33,784
未払消費税等の増減額（ は減少）	38,366	4,208
その他	844	38,541
小計	3,565,714	3,607,727
利息及び配当金の受取額	1,289	1,033
保険金の受取額	-	15,312
違約金の受取額	20,029	-
災害損失の支払額	-	134,775
法人税等の支払額	1,159,831	1,428,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,427,202	2,060,412

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,590	2,612
有形固定資産の取得による支出	626,402	1,413,831
有形固定資産の売却による収入	16,777	3,000
無形固定資産の取得による支出	29,269	79,748
長期前払費用の取得による支出	370,929	384,231
敷金及び保証金の差入による支出	200,990	167,866
敷金及び保証金の回収による収入	31,273	19,704
貸付金の回収による収入	9,889	12,138
預り保証金の受入による収入	135,713	111,821
その他	9,670	13,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,046,198	1,915,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	100
配当金の支払額	701,263	818,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,263	818,658
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	679,740	673,251
現金及び現金同等物の期首残高	3,233,198	3,912,939
現金及び現金同等物の期末残高	3,912,939	3,239,687

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前事業年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び原材料 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 未貸出店舗用設備 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>販売促進用品等 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 未貸出店舗用設備 同左</p> <p>販売促進用品等 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～35年 機械及び装置 10年 賃貸店舗用設備 6～10年</p> <p>(2) 自社利用ソフトウェア(リース資産を除く) 社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 自社利用ソフトウェア(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の経験等を考慮した繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(当期末自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)及び年金資産の額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引であります。ヘッジ対象は原材料等の輸入予定取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建輸入予定取引の為替リスクをヘッジするために為替予約を利用し、為替予約は輸入予定取引の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 資産除去債務に関する会計基準の適用		当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当事業年度の売上総利益は2,729千円、営業利益及び経常利益は6,320千円、税引前当期純利益は32,330千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書) 販売費及び一般管理費の「店舗対策費」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「店舗対策費」は、237,370千円であります。</p>	
<p>(損益計算書) 販売費及び一般管理費の「貯蔵品評価損」は区分掲記しておりましたが、当事業年度において表示科目の見直しを行い、「広告宣伝費」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「貯蔵品評価損」は、1,868千円であります。</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「貯蔵品評価損」は前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において表示科目の見直しを行い、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「貯蔵品評価損」は、1,868千円であります。</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額(は増加)」と「前受金の増減額(は減少)」は前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「前渡金の増減額(は増加)」は910千円、「前受金の増減額(は減少)」は 8,974千円であります。</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額(は増加)」は前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「前払費用の増減額(は増加)」は697千円であります。</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額(は減少)」は前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「預り金の増減額(は減少)」は8,644千円であります。</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお前事業年度の「有形固定資産の売却による収入」は、772千円であります。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、主として販売促進のための見本及びフランチャイジーの店長トレーニング教習に使用した製品の販売費及び一般管理費への振替であります。	1 同左
2 店舗用設備賃貸原価の内訳の主なものは次のとおりであります。	2 店舗用設備賃貸原価の内訳の主なものは次のとおりであります。
減価償却費 212,720千円	減価償却費 256,896千円
店舗用設備維持修繕費 108,371	店舗用設備維持修繕費 101,882
賃借料 27,337	賃借料 27,445
店舗用消耗品費 31,646	店舗用消耗品費 35,881
運賃 13,889	運賃 14,456
倉庫料 18,703	倉庫料 16,457
3 特別利益「その他」の内訳は次のとおりです。	3 特別利益「その他」の内訳は次のとおりです。
固定資産売却益 1,154千円	固定資産売却益 1,846千円
4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。	4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。
店舗閉鎖等に伴う店舗設備 廃棄損及び原状回復費用等 23,813千円	店舗閉鎖等に伴う店舗設備 廃棄損等 18,067千円
工場の設備等の廃棄に伴う 廃棄損等 323	工場の設備等の廃棄に伴う 廃棄損等 3,018
24,137	21,086
	5 災害損失は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。
	災害義援金 110,083千円
	災害見舞金 52,800
	製品被災額 37,504
	災害損失引当金繰入額 1,677
	工場設備修繕費 19,700
	その他 2,182
	合計 223,948

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,644,554			9,644,554
合計	9,644,554			9,644,554
自己株式				
普通株式	8,524			8,524
合計	8,524			8,524

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	385,441	40.0	平成21年12月31日	平成22年3月30日
平成22年8月10日 取締役会	普通株式	337,261	35.0	平成22年6月30日	平成22年9月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	433,621	利益剰余金	45.0	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,644,554			9,644,554
合計	9,644,554			9,644,554
自己株式				
普通株式	8,524	37		8,561
合計	8,524	37		8,561

(変動事由の概要) 自己株式の増加数37株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月25日 定時株主総会	普通株式	433,621	45.0	平成22年12月31日	平成23年 3月28日
平成23年 7月26日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成23年 6月30日	平成23年 9月 6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月23日 定時株主総会	普通株式	385,439	利益剰余金	40.0	平成23年12月31日	平成24年 3月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,912,939千円	現金及び預金勘定 3,239,687千円
現金及び現金同等物 3,912,939千円	現金及び現金同等物 3,239,687千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																												
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(ア)有形固定資産 車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2.リース資産の減価償却方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37,719</td> <td>30,708</td> <td>7,011</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>27,667</td> <td>16,667</td> <td>10,999</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,363</td> <td>2,794</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,750</td> <td>50,171</td> <td>18,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,520千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,664千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,824千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,154千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	37,719	30,708	7,011	工具、器具及び備品	27,667	16,667	10,999	ソフトウェア	3,363	2,794	568	合計	68,750	50,171	18,579	1年内	11,143千円	1年超	8,520千円	合計	19,664千円	支払リース料	25,865千円	減価償却費相当額	23,824千円	支払利息相当額	1,154千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>有形固定資産 車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>2.リース資産の減価償却方法</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,858</td> <td>13,509</td> <td>1,348</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,143</td> <td>6,952</td> <td>6,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,001</td> <td>20,461</td> <td>7,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,061千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,849千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>475千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	14,858	13,509	1,348	工具、器具及び備品	13,143	6,952	6,191	合計	28,001	20,461	7,539	1年内	3,465千円	1年超	4,596千円	合計	8,061千円	支払リース料	11,646千円	減価償却費相当額	10,849千円	支払利息相当額	475千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	37,719	30,708	7,011																																																										
工具、器具及び備品	27,667	16,667	10,999																																																										
ソフトウェア	3,363	2,794	568																																																										
合計	68,750	50,171	18,579																																																										
1年内	11,143千円																																																												
1年超	8,520千円																																																												
合計	19,664千円																																																												
支払リース料	25,865千円																																																												
減価償却費相当額	23,824千円																																																												
支払利息相当額	1,154千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	14,858	13,509	1,348																																																										
工具、器具及び備品	13,143	6,952	6,191																																																										
合計	28,001	20,461	7,539																																																										
1年内	3,465千円																																																												
1年超	4,596千円																																																												
合計	8,061千円																																																												
支払リース料	11,646千円																																																												
減価償却費相当額	10,849千円																																																												
支払利息相当額	475千円																																																												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金により資金調達をしております。

デリバティブ取引は、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね1ヶ月であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とした取引先の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されておりますが、主に、店舗賃借取引に伴う敷金及び保証金であり、適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

なお、長期預り保証金は、上記の差入保証金を保全する目的で店舗運営を行うフランチャイジーから受け入れた保証金であります。

営業債務である買掛金、未払金、預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されます。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,912,939	3,912,939	-
(2) 売掛金	2,797,245		
貸倒引当金(*2)	23,873		
	2,773,371	2,773,371	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	25,672	25,672	-
(4) 敷金及び保証金	1,698,903	1,532,000	166,903
資産計	8,410,887	8,243,983	166,903
(1) 買掛金	(494,760)	(494,760)	-
(2) 未払金	(1,226,992)	(1,226,992)	-
(3) 未払法人税等	(812,790)	(812,790)	-
(4) 預り金	(139,793)	(139,793)	-
(5) 長期預り保証金	(983,362)	(909,533)	73,828
負債計	(3,657,699)	(3,583,870)	73,828
デリバティブ取引(*3)	(51,532)	(51,532)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、敷金及び保証金のうち返還されないものの未償却残高及び時価の把握が極めて困難なものは含まれておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、長期預り保証金の返還を要さないものの未償却残高は含まれておりません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引はすべて為替予約であり、その時価は金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額(*)
敷金及び保証金(注)	232,000

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)上記の敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)敷金及び保証金には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金により資金調達をしております。
デリバティブ取引は、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね1ヶ月であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とした取引先の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されておりますが、主に、店舗賃借取引に伴う敷金及び保証金であり、適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

なお、長期預り保証金は、上記の差入保証金を保全する目的で店舗運営を行うフランチャイジーから受け入れた保証金であります。

営業債務である買掛金、未払金、預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されます。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,239,687	3,239,687	
(2) 売掛金	3,045,929		
貸倒引当金(*2)	10,304		
	3,035,625	3,035,625	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	24,949	24,949	
(4) 敷金及び保証金	1,791,954	1,640,553	151,401
資産計	8,092,217	7,940,815	151,401
(1) 買掛金	(529,888)	(529,888)	
(2) 未払金	(1,210,192)	(1,210,192)	
(3) 未払法人税等	(566,660)	(566,660)	
(4) 預り金	(106,009)	(106,009)	
(5) 長期預り保証金	(1,060,983)	(985,838)	75,145
負債計	(3,473,733)	(3,398,588)	75,145
デリバティブ取引(*3)	(18,747)	(18,747)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、敷金及び保証金のうち返還されないものの未償却残高及び時価の把握が極めて困難なものは含まれておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、長期預り保証金の返還を要さないものの未償却残高は含まれておりません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引はすべて為替予約であり、その時価は金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額(*)
敷金及び保証金(注)	274,000

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)上記の敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)敷金及び保証金には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,140	12,721	2,418
	(2) その他			
	小計	15,140	12,721	2,418
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,531	11,021	489
	(2) その他			
	小計	10,531	11,021	489
合計		25,672	23,742	1,929

当事業年度(平成23年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,419	13,437	1,981
	(2) その他			
	小計	15,419	13,437	1,981
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,530	12,917	3,387
	(2) その他			
	小計	9,530	12,917	3,387
合計		24,949	26,355	1,405

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	539,088	-	51,532
合計			539,088	-	51,532

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	483,264	-	18,747
合計			483,264	-	18,747

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用し、確定給付企業年金及び厚生年金基金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加入しております。

当該厚生年金基金につきましては、総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員割合に基づく平成23年3月31日現在の年金資産残高は447,873千円であり、当期中の要拠出額は35,422千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	114,043百万円
年金財政計算上の給付債務の額	127,953百万円
差引額	13,909百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

0.62%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務698百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	565,309	589,206
(2) 年金資産(千円)	433,201	446,193
(3) 退職給付引当金(千円)	132,108	143,012

(注) 退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	76,897	90,580
(2) 退職給付費用(千円)	76,897	90,580

(注) 1 退職給付費用の算定方法としては、簡便法を採用しております。

2 総合設立型の厚生年金基金にかかる要拠出額は勤務費用に含めております。

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">61,409</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,768</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,338</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,978</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">20,973</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,981</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,253</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,737</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,806</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,397</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,397</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	61,409	退職給付引当金繰入額	53,768	貸倒引当金繰入限度超過額	37,338	役員退職慰労引当金繰入額	21,978	繰延ヘッジ損失	20,973	賞与引当金損金算入限度超過額	13,981	貯蔵品評価損否認	11,253	投資不動産評価損否認	9,737	長期前払費用償却超過額	3,806	その他	14,151	繰延税金資産合計	248,397	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	248,397	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,215</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">44,991</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,731</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">26,657</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,308</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,256</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,080</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,737</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">7,630</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,712</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,356</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">14,646</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,646</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,710</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入額	52,215	未払事業税否認	44,991	貸倒引当金繰入限度超過額	30,731	資産除去債務	26,657	役員退職慰労引当金繰入額	23,308	賞与引当金損金算入限度超過額	13,256	貯蔵品評価損否認	10,080	投資不動産評価損否認	9,737	繰延ヘッジ損失	7,630	長期前払費用償却超過額	3,712	その他	19,039	繰延税金資産合計	241,356	繰延税金負債		資産除去債務	14,646	繰延税金負債合計	14,646	繰延税金資産の純額	226,710
繰延税金資産																																																															
未払事業税否認	61,409																																																														
退職給付引当金繰入額	53,768																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	37,338																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	21,978																																																														
繰延ヘッジ損失	20,973																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	13,981																																																														
貯蔵品評価損否認	11,253																																																														
投資不動産評価損否認	9,737																																																														
長期前払費用償却超過額	3,806																																																														
その他	14,151																																																														
繰延税金資産合計	248,397																																																														
繰延税金負債合計	-																																																														
繰延税金資産の純額	248,397																																																														
繰延税金資産																																																															
退職給付引当金繰入額	52,215																																																														
未払事業税否認	44,991																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	30,731																																																														
資産除去債務	26,657																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	23,308																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	13,256																																																														
貯蔵品評価損否認	10,080																																																														
投資不動産評価損否認	9,737																																																														
繰延ヘッジ損失	7,630																																																														
長期前払費用償却超過額	3,712																																																														
その他	19,039																																																														
繰延税金資産合計	241,356																																																														
繰延税金負債																																																															
資産除去債務	14,646																																																														
繰延税金負債合計	14,646																																																														
繰延税金資産の純額	226,710																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>実効税率引き下げによる影響</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	実効税率引き下げによる影響	0.5%	住民税均等割	0.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																				
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																														
住民税均等割	0.1%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																														
実効税率引き下げによる影響	0.5%																																																														
住民税均等割	0.1%																																																														
その他	0.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																														
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が14,372千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.7%	平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%																																																								
平成24年12月31日まで	40.7%																																																														
平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.0%																																																														
平成28年1月1日以降	35.6%																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)**【セグメント情報】**

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1)売上高**

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	971円45銭	1,047円34銭
1株当たり当期純利益	171円42銭	159円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益(千円)	1,651,850	1,533,030
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,651,850	1,533,030
期中平均株式数(株)	9,636,030	9,636,005

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、富士小山工場及び外部倉庫に保管していた製品及び原材料と、フランチャイジーに貸し出していた賃貸店舗用設備の一部に被害が発生しております。 この被害金額については現在算定中ではありますが、間接的な影響を除き、製品及び原材料については約37百万円、賃貸店舗用設備については約64百万円を見込んでおります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	京浜急行電鉄(株)	22,314	15,419
	イオンモール(株)	5,832	9,530
計		28,146	24,949

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
建物	1,495,756	30,204	3,489	1,522,471	1,092,515	33,707	429,955
構築物	195,248			195,248	156,970	2,787	38,278
機械及び装置	2,042,838	84,614	75,343	2,052,109	1,589,977	64,565	462,132
賃貸店舗用設備	2,612,281	515,448 1	245,879 2	2,881,849	1,520,945	301,416	1,360,903
直営店舗用設備	188,127	126,083 3	442	313,768	97,065	31,343	216,703
車両運搬具	18,627	18,666		37,294	18,751	2,207	18,542
工具、器具及び備品	582,697	75,678	2,580	655,795	470,297	83,839	185,498
土地	226,362	469,000 4		695,362			695,362
建設仮勘定	117,681	313,683 5	163,135	268,230			268,230
計	7,479,621	1,633,379	490,870	8,622,131	4,946,524	519,867	3,675,607
ソフトウェア	697,321	77,418		774,740	579,851	98,667	194,889
電話加入権	17,065			17,065			17,065
計	714,386	77,418		791,805	579,851	98,667	211,954
長期前払費用	1,466,456	393,054		1,859,510	1,328,588	379,199	530,922
計	1,466,456	393,054		1,859,510	1,328,588	379,199	530,922

(注) 当期増減額の主な内容

- 1 賃貸店舗用設備の当期増加額は、フランチャイジーの新店舗用設備の購入及び店舗改装に伴うものであります。
- 2 賃貸店舗用設備の当期減少額は、フランチャイジー店舗の閉鎖及び店舗改装に伴うものであります。
- 3 直営店舗用設備の当期増加額は、直営の新店舗用設備の購入に伴うものであります。
- 4 土地の増加額は、第二工場用地の取得に伴うものであります。
- 5 建設仮勘定の当期増加額は、主に富士小山工場の建物耐震補強工事と、フランチャイジーの新店舗用設備の購入及び店舗改装に伴うものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	107,806	103,775	411	107,395	103,775
賞与引当金	34,351	32,571	34,351		32,571
役員賞与引当金	17,000	17,000	17,000		17,000
役員退職慰労引当金	54,000	11,400			65,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄に記載の額は、売掛債権及びその他の金銭債権に対する貸倒引当金の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,978
預金	
当座預金	3,100,325
普通預金	98,604
別段預金	3,778
小計	3,202,709
合計	3,239,687

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イツ・コーポレーション(株)	99,504
(株)マックアース	84,818
イズミフードサービス(株)	61,759
(株)日成	57,489
(株)だるま	54,094
その他	2,688,263
合計	3,045,929

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,797,245	25,160,194	24,911,509	3,045,929	89.11	42.38

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ハ 製品

品目	金額(千円)
アイスクリーム	407,190
シャーベット	29,252
スペシャリティデザート	203,910
合計	640,353

二 原材料

品目	金額(千円)
主原料	
クリームミルク	46,833
脱脂粉乳	83,457
液糖	986
砂糖	733
水飴	580
添加原料	
フレーバー	9,961
ナッツ	3,505
アーモンド	4,985
カラー	1,072
その他原料	183,403
合計	335,519

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
販売促進用品等	139,327
未貸出店舗用設備	79,241
合計	218,569

ヘ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
関東財務局 (ギフト券発行取引に係る預託)	274,000
イオンリテール(株)	237,681
イオンモール(株)	180,621
ユニー(株)	50,442
(株)りそな銀行	48,555
その他	1,289,535
合計	2,080,835

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
よつ葉乳業(株)	59,855
三菱商事(株)	55,521
(株)エトワス	47,766
中沢乳業(株)	41,683
伊藤景パック産業株式会社	38,804
その他	286,258
合計	529,888

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
萬運輸(株)	119,821
(株)ランテック	57,154
(株)C D G	56,255
(株)東急エージェンシー	51,723
(株)コーヨー21	29,339
その他	895,897
合計	1,210,192

ハ 未払法人税等

項目	金額(千円)
未払法人税	378,628
未払住民税	77,488
未払事業税	110,543
合計	566,660

ニ 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
徳倉産業運輸(株)	77,085
(株)ファインスイーツ	29,283
(株)マックアース	28,600
マエストロワークショップ(株)	27,483
(有)ヒロシマ	25,350
その他	911,425
合計	1,099,228

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	3,275,519	5,423,781	6,616,035	4,743,604
税引前 四半期純利益金額 (千円)	34,038	439,452	1,533,717	722,510
四半期純利益金額 (千円)	19,094	248,190	877,209	388,535
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.98	25.76	91.03	40.32

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.31ice.com/contents/ir/
株主に対する特典	毎年12月末日及び6月末日現在100株以上の当社株式を保有している株主に対し、次のとおり「株主優待券」を発行致します。 (1) 発行基準 100株以上500株未満の株主に対し500円分の当社製品引換券2枚 500株以上1,000株未満の株主に対し500円分の当社製品引換券3枚 1,000株以上5,000株未満の株主に対し500円分の当社製品引換券5枚 5,000株以上の株主に対し500円分の当社製品引換券10枚 (2) 引換製品の内容 当社製品の中から選定 (3) 引換方法 当社の日本国内フランチャイズ店、直営店にて引換 (4) 有効期間 発行日より1年間

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第38期)(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第38期)(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年5月10日関東財務局長に提出

第39期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出

第39期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書 平成23年3月28日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

臨時報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書) 平成23年3月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月23日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤元秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、会社の製品、原材料及び賃貸店舗用設備の一部に被害が発生している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月23日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 元 秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。